

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 63p

大事業名	議会運営事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	議会運営に係る事務全般（物品購入や会議録作成等）
対象	議員、町民及び議会に関心ある人
意図・目的	円滑な議会運営を進めるとともに、対象者に備え周辺環境の整備を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 議会運営事業	議会運営全般に関する事務を行う。	2,780	2,432	2

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○議会6回（定例会4回、臨時会2回）、審議94件（定例会93件、臨時会1件）、傍聴延べ人数245人 ※審議結果：町長提案／定例会83件(原案可決80件、修正可決2件、否決1件)・臨時会1件(原案可決1件) 議会提案／定例会10件・臨時会0件（原案可決9件、採択1件）</p> <p>○主な経費 ・会議録作成（筆耕翻訳料）1,571,940円</p>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	議事録作成からホームページアップまでに日数がかかっている。	本会議において選任された署名議員から署名をもらうのに日数がかかっている。また、議事録作成を委託している業者との議事録に係る情報提供と確認に日数を要している。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>・署名議員から署名を速やかにもらうことと、議事録作成の委託業者との情報連携を円滑に行う。</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 63p

大事業名	議会広報事業		款	項	目
			議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	広報広聴・情報公開の充実			
	総合戦略				
個別計画		[その他]			

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、会議録検索システムによる会議録の公開及びインターネットによる議会放映の提供を行うことにより、議会の情報公開に努める。
対象	町民及び豊能町議会に関心のある人
意図・目的	町民や関心者に対し広報広聴及び情報公開を行い、よりわかりやすく開かれた議会として、議会運営についてより多くの人に知ってもらおう。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 議会広報事業	議会活動について、住民に対し周知を図る。	1,315	1,255	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報	8,800部/回 × 年4回
○主な経費	
・議会だよりの発行（印刷製本費）	615,858円
・会議録データ変換費用（業務委託料）	166,536円
・会議録検索システム使用料（物件使用料）	413,140円

4.課題整理

課題の有無	課題の内容		要因の特定
	進捗管理	事業内容	
現状の課題	有	広報やホームページの見やすさや読みやすさ	広報は町広報誌と同配によりほぼ全戸に配布できているが、ホームページや議会放映については情報環境を整備している人しか見ることができない。
	有		
	有		
中長期的な課題	無		
	無		
	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・議会だよりの読みやすさ、議会放映や議会ホームページの見やすさに向け内容の充実や設備環境等の改善に努める。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 63p

大事業名	議員共済会事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務全般
対象	議員（現職及び退職議員）及びその家族
意図・目的	議員及びその家族の生活保障が適切に行われるよう、共済会からの手続きを円滑に進める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 議員共済会事業	議員共済に係る事務を行う。	31,245	20,185	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費	
・議員共済会給付費負担分	19,975,200円
・議員共済会事務費負担分	210,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	議員共済会からの通達に基づき、事務手続き等を行うので、事前に内容を把握することができない。また、それに係る負担金額も共済会からの通達に基づいているため、該当者が減っているにもかかわらず費用がかかっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・議員共済会に対し、共済制度の見直しを行い自治体の負担を軽減するよう、町が要望していく。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 63p

大事業名	議長秘書事業	款 議会費	項 議会費	目 議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	正副議長の公務に係る秘書業務全般
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう補佐する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 議長秘書事業	議会議長の秘書業務を行う。	695	790	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	<ul style="list-style-type: none"> 第41回全国町村議会議長・副議長研修会（5月30日～31日、東京・中野サンプラザホール） 第60回町村議会議長全国大会（11月9日、東京・NHKホール）
○主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 上記研修等（旅費） 109,160円 議長交際費 181,800円 団体負担金（負担金） 494,000円 <p>①府町村議長会 414,000円、②北部地区議長会 70,000円、③1市3町議会協調会 10,000円</p>

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 65p

大事業名	議員調査研修事業		款	項	目
			議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	組織の活性化と職員の育成		[その他]	
	総戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	議員の政務活動や常任委員会の所管事務調査に関わる事務
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させるとともに、議員の資質向上及び円滑な議会運営に寄与するものである。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 議員調査研修事業	議会活動に係る調査、研修を行う。	2,745	3,007	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等
・H28市町村議会議員特別セミナー（永谷議員、菅野議員 参加） （5月12日～13日、千葉・市町村アカデミー）
・福祉教育消防常任委員会の所管事務調査（菅野議員、井川議員、永谷議員、小寺議員、永並議員、福岡議員、西岡議員） （1月24日～25日、佐賀県伊万里市民図書館・武雄市立図書館）
○主な経費
・上記研修等（旅費） 557,370円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	所管事務調査については、議員全員で情報共有しにくい。 政務活動については、報告があるまで活動内容を把握することができない。	所管事務調査については、理事者側の懸案事項全てに渡っているわけではなく、常任委員会ごとの所管分であるため。 政務活動については、議員個人個人に任せているため。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・所管事務調査については、事前に関係各課と十分な協議を重ねることによって、目的や内容を双方で吟味することができる。 ・政務活動については、事前に計画書等の提出を求めることによって、活動内容の必要性を精査することができる。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
67p

大事業名	秘書業務事業	款		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町長、副町長の内外部との交渉・調整等にかかる補助的事務
対象	町長・副町長の動態にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な業務遂行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務	991	1,132	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。 町長・副町長の儀礼的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 71p

大事業名	文化の日表彰事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者を表彰を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 文化の日表彰事業	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	38	35	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

とよのまつり開催日にステージ上で表彰式を実施したことで、広く表彰を住民に知らせる機会を設けることができた。
文化の日表彰式の概要
開催日 11月8日（とよのまつり開催日）
町有功者 2名
善行者受賞者 3名、9団体

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 71p

大事業名	自衛官募集事務事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	自衛官募集に係る広報啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	町内の対象者に自衛官募集に応募してもらう。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 自衛官募集事務事業	自衛官募集に係る広報啓発を行う。	1	1	1

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

広報紙において自衛官募集にかかる記事の掲載を行い、自衛官採用に協力することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 71p
目

大事業名	広報事業	項		目
		款	総務管理費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	広報紙や掲示板により町の情報を発信する。
対象	住民
意図・目的	町の情報を効果的に発信する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 広報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の作成および配布委託 ・ 声の広報の作成 ・ 掲示板の維持管理 	6,063	6,465	873

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

広報紙12か月分の発行と宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民との協働事業を実施することができた。
 広報紙を通じて町の施策や業務内容等を広く知らせ、住民サービスを提供することに貢献できた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	定例的な記事を掲載するだけでページが埋まることが多く、基本施策の目的（まちづくりに参画できる仕組みづくりの充実）を十分に満たせていない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 限られた予算内で広報誌の発行を行っており、ページ数に制限がある。 ・ 地域の関心を高める記事内容の欠如
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

より効率的な紙面を目指すとともに、平成28年度に策定したシティプロモーションプランは、地域参画を促進するものであることから、その内容との整合性を図りながら、広報においても町の魅力等を発信する。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書政策課
71p

大事業名	広聴相談事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	住民の身近な相談窓口として、無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。
対象	住民
意図・目的	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施し、住民の住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	743	775	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>無料法律相談実施内容</p> <p>23回実施、相談者件数 103件</p> <p>無料法律相談を通じて住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。</p>

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
 決算書 75p

大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	長期的な行政計画の策定及び推進
対象	総合的な地域課題
意図・目的	総合計画や総合戦略といった各種計画の推進、事業調整、PDCAを行うことにより、総合的な地域課題に対応し、長期的かつ安定的な行政経営の推進を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 政策推進事業	政策の推進を図り、効率的な行政サービスの提供を図る	73	71	7

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

平成27年度に策定した豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を推進しつつ、重点事業については次年度以降の具体的な事業計画、財源確保等を地域再生法に基づく計画として取りまとめることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	各種計画にかかる地域の認知が十分でないこと 計画策定時は関連審議会やパブリックコメント等により、地域の周知を図る機会があるものの、計画策定後はそのような機会がない
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	総合計画や総合戦略の改訂 第4次総合計画については地方自治法に基づき策定したが現在は法定計画ではない。一方総合戦略はまち・ひと・しごと創生法に基づき任意で策定。総合計画は平成32年度まで、総合戦略は31年度までの計画となっているが、次期計画の策定は自治体の任意となっていること
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B

A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

短期的にはホームページ等を活用した各種計画の進捗にかかる広報等を充実させつつ、計画どおりに事業を進める。中長期的には、総合計画と総合戦略の事業成果を整理しつつ、次期計画のあり方、必要性、策定方法等について全庁的に検討する。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 75p

大事業名	町政PR事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略	基本目標1 若年層が遊びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		
個別計画				

[総合計画(目標年度H32)]

[総合戦略(目標年度H31)]

Googleでの「豊能町」の月間平均検索数 5,400件

[その他]

1.概要

事業内容	とよのんなどによるPR活動を内外に効果的かつ積極的に行う。また、ふるさと寄付のPRを積極的に行う。
対象	町内外を問わず、とよのんや豊能町、豊能町の特産品に関心のある人
意図・目的	豊能町のさまざまな魅力や特性、特産品、観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。また、ふるさと寄付のPRによる寄付額の増と町のPRを図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 町政PR事業	町政をPRすることにより、町のことを知ってもらい、町政に関心を持ってもらう	8	8	0
2 ふるさと寄付促進事業	特産品贈呈やふるさと寄付のPR、インターネット払いシステム使用等により、寄附実績の増と町のPRを図る	3,409	4,459	0
3 とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんの活動PRを通じて、豊能町の様々な魅力や特性、又は特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	1,410	1,283	190
4 ふるさと寄付業務支援委託事業	ふるさと寄付の受付、入金、特産品の発送依頼等に関する、より迅速で正確な対応を実施することで寄付者満足度の向上を図る。	0	1,573	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・とよのんPR活動事業 イベント等への積極的な参加により、豊能町の知名度向上に貢献することができた。 ゆるキャラグランプリ2016 総合252位 利用実績 内部利用30回 外部利用15回 ・ふるさと寄付促進事業／ふるさと寄付業務支援委託事業 業務委託による事務の効率化と、新たなポータルサイトの導入による寄付額増加を達成することができた。 寄付実績 894件 13,839,098円
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	事業内容	費用対効果		
現状の課題	無	有	無	(とよのんPR事業) PR手法の固定化 (ふるさと寄付促進事業) 寄付実績の増の困難さ	(とよのんPR事業) SNSや動画サイト等、時代の流れに沿った手法による効果的なPRが求められている。 (ふるさと寄付促進事業) PR手法の多様化・自治体間競争の激化
	有	有	有	(とよのんPR事業) 現運営体制による費用対効果 (ふるさと寄付促進事業) 従来の事業手法の継続	(とよのんPR事業) 費用対効果を鑑みた運営体制の検討がなされていないこと (ふるさと寄付促進事業) 29年4月の総務省通知により、返礼品に一定の配慮が求められていること
	無	有	有		

5.総合評価

C	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>(とよのんPR事業)</p> <p>平成29年度については、SNSや動画サイトの導入など、効果的なPR手法を検討する。 また、長期的には、シティプロモーションとの連携や、今後の運営体制について外部委託等も含め検討が必要であるとともに、それに向け観光協会や商工会など関係団体との連携を進めていくことが必要である。 (ふるさと寄付促進事業)</p> <p>平成29年度については、楽天ふるさと納税の導入によるPR強化をすすめるとともに、翌年度以降の広告媒体の利用等についても検討を進めていくことが必要である。</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
75p

大事業名	地域活性化事業		目
	総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] 20~39歳の社会増減 ±0 [その他]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実	
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化	
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティブロモーションの実施	
個別計画			

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかかる事業の実施
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを生かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 地域活性化事業	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興、住環境の整備により、地域の活性化を図る	1,879	1,909	0
2 定住化促進事業	各種施策やPR活動により、地域全体に活力のあふれる町とする	1,573	45	0
3 住宅流通・多様化促進事業	空き家等住宅の流通と、住宅の多様化の促進を図るための事業を行う	0	16	0
4 地域ぐるみの定住化促進事業	総合戦略アクションプラン「地域ぐるみの定住化促進」にかかる事業を行う	0	17,767	17,767

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>総合戦略アクションプラン「地域ぐるみの定住促進」の事業として、マーケティングを通じた住宅の多様化やシティブロモーションの計画策定、先行実施等を行った。また、地域のNPO法人と連携協定を締結し、空き家や移住にかかるワンストップ窓口を開設した。これらにより、若年層が選びやすい環境づくりにかかる基盤整備を行うことができた。</p> <p>地域活性化事業については、とよのまつり実行委員会やいいな里山ネット等の運営により、多様な主体による地域のにぎわいづくり等を行うことができた。</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・年会費として年5万円を支出し、同センターへのパンフレット掲出等を実施しているが、同センターを経由した移住相談等の実績がない
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・定住促進事業については、担い手の発掘、育成を伴って実現するものであり、人材に依存するため、計画どおりに進まない可能性がある ・地域活性化事業について、のせでんアートラインなど今後事業目的や内容が重複するものが出る可能性がある
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

C	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>・大阪ふるさと暮らし情報センター活用の休止（平成29年度実施）</p> <p>・各地域ぐるみの定住化促進事業について、人材等の状況に応じ臨機に計画を調整しつつ、計画期間を超えるものについては、事業の改廃、財源の確保等を総合戦略審議会等において検討</p> <p>・地域活性化事業については、多様な主体による事業のため、急な改善は困難であるが、組織や事業の統廃合やより効率的な運営を提案していく</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 77p

大事業名	地域公共交通促進事業	款 総務費	項 総務管理費	目 企画費
------	------------	----------	------------	----------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	交通アクセスの改善		新規バス系統の開設数、バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (3) 公共交通の利便性の向上		[その他]
個別計画	豊能町地域公共交通基本構想			

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 地域公共交通基本構想推進事業	地域公共交通基本構想の推進により、町に見合った公共交通の運行をめざす。	24,199	23,914	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

H28.6.6~北大阪ネオポリス線のグリーンロード経由便の運行開始
H28運行実績・利用者数（延べ人数） リレー便 17,801人（対前年度比13.5%（年間2,111人）増、対H26東西バス比30.7%増） 東地区デマンドタクシー 218人（対前年度比13.5%（年間26人）増）

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	ときわ台駅前整備と路線の線形改良の実施
事業内容	有		
費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	公共交通機関の利用者数減	乗降客数の減がダイヤ等維持の課題を生む可能性あり。 平成32年の北大阪急行の新箕面駅（仮称）開業に合わせたバス路線再編を見込み、継続的に交渉を行う。その際、現在運行している便に増便する形なら実現可能と思われるが、その場合は町負担にかかる財政上の問題がある。
	事業内容	阪急バス箕面森町線のときわ台駅までの延伸交渉	
	費用対効果		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

平成29年度において国道~ときわ台駅の線形改良の設計を行い、次年度以降の取り組みを判断する。
引き続き阪急バス箕面森町線のときわ台駅までの延伸交渉を進める。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 77p

大事業名	指定管理者選定事業	項 目		
		款 総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	公共施設の指定管理者を公募等により選定することにより、公正・公平性を確保する。
対象	指定管理者
意図・目的	指定管理者選定の公正・公平性の確保

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 指定管理者選定事業	指定管理者の選定を委員会で行うことにより、公正・公平性を確保する。	18	50	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

高山コミュニティセンター・豊能町立スポーツセンターシートスの指定管理者の選定を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
77p

大事業名	国際化推進事業	款		項
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	国際交流の活性化を図り、住民の国際的な知識や感覚を養うことを目的とし、ALT派遣にかかる負担金を支払うことで、国外青年の地域活動による国際化の推進を図る。
対象	住民
意図・目的	住民の国際的な知識や感覚を養う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 国際化推進事業	国際交流の活性化を図り、住民の国際的な知識や感覚を養うことを目的とし、ALT派遣にかかる負担金を支払うことで、国外青年の地域活動による国際化の推進を行う。	144	144	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自治体国際化協会負担金の負担によりALT（外国語指導助手）の招へいを継続し、その地域活動を通じて住民の国際的な知識や感覚を養うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 77p

大事業名	広域行政連携事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	広域行政の推進		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	広域による行政サービスの向上や広域事務の効率化を図る。
対象	行政
意図・目的	広域連携を推進し、行政サービスの向上と効率化を図る。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 広域行政連携事業	豊能地区市長町長連絡会議負担金や共同処理センターの負担金を支払うことにより、広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る	11,678	12,407	6,338

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

平成29年度より「一般旅券の申請受理等に関する事務」の権限移譲を受けるべく準備を進めた。共同処理で不都合が生じた事務について、関係団体間で個別に調整を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	無	特異な事象等にかかる業務上の支障	事務移譲をした当時の職員の異動等により、共同処理業務については特異な事象に対する役割分担（業務範囲）への理解が不十分で、業務に支障が生じているケースがある。
	有	有		
	無	無		
中長期的な課題	無	無	大阪府が目標とする、「府下市町村における中核市並みの機能」の実現。	本町が中核市並みの機能を持つことにおいては、規模が小さく人的、財政的に困難であり、実施は共同処理または委託が前提となるが、その必要性について他市の理解を得にくいため。
	有	有		
	無	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な業務範囲等の確認作業を実施する。
大阪府に対し、適切な権限移譲の運営や改善を求めていく。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 77p

大事業名	NPO等支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		地域行事・活動が活発に行われていると思う住民の割合 80%
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。	30	35	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> NPO法人向け講演会の実施 開催日時：平成29年3月27日(月) 午後1時30分～ 吉川支所会議室 テーマ：まちづくりワークショップ～NPO法人のゆるやかな連携をめざして～ 参加状況：5団体11名 ふるさと寄付を利用したNPO法人支援制度の導入

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の活動実態の把握、整理 NPO支援補助金制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 休眠状態の団体等、活動実態の把握が不十分である。 団体、寄付者ともに制度についての広報が不十分である。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な団体運営のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<p>各団体の事業報告書の提出状況の整理を行い、休眠状態の団体については今後の活動の意思を確認のうえ指導を行う。</p> <p>また、NPO支援補助金制度については、現在登録が2団体、寄付実績がない状況であるため、まずは寄付者住民主導のまちづくりの実現のため、NPO法人の自立および継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う必要がある。</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
 決算書 81p

大事業名	行政情報化推進事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	情報通信基盤の整備		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。 町ホームページの見直し
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	25,668	28,225	24
2 イン트라ネット事務用機器追加調達事業	イントラネット用端末について、機器使用職員(含む非常勤)の増等により追加端末等を購入するもの。	0	1,144	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークシステム設備を適切に管理運用し、業務の効率化を図ることができた。 ・ホームページにおいては、安定的な運用及び適切な管理ができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	・総合計画と事業内容の乖離 ・円滑かつ適切な事業継続 ・現行以上に見やすく、検索しやすいホームページの構築	・番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等に関し求められているものの高度化、多様化、複雑化 ・ホームページにおいて、キーワード検索しても必要な情報が検索できない、バナー広告が常に表示されるため必要な情報がわかりにくい。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・時代の変化に伴い総合計画の内容と、事業内容に乖離が出てきている。番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等、日々、求められているものが高度化、多様化、複雑化している状況を鑑みると、現状の組織体系では、対応しきれない。担当者の業務の習熟はもとより、管理者に求められる資質もより高度化、多様化、複雑化しているため、それを踏まえた組織体系を構築する必要がある。 ・ホームページにおいては、あいまい検索の導入や、バナー広告の配置場所及び表示方法の見直し等により見やすく、検索しやすいホームページを構築する。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 81p

大事業名	住民情報化推進事業	款 項		
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	情報通信基盤の整備		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する。
対象	基幹システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	36,673	39,327	1,109
2 法改正によるシステム改修事業	平成27年中に行われる各種法改正に対応するため、住民情報システムを改修するもの	5,249	2,851	0
3 住民情報系セキュリティ向上事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	0	6,950	6,700
4 社会保障・税番号制度カード関連事務等委任事業	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード関連事務等を、地方公共団体システム機構へ委任することに伴い、交付金を支出する。	0	3,405	3,342
5 社会保障・税番号制度対応システム整備事業	平成29年9月の社会保障・税番号制度本稼働に向けて、基幹システムの各業務について、総合運用テスト等を実施する。	0	4,050	2,245

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法改正によるシステム改修事業 必要な改修を行った。
住民情報系セキュリティ向上事業 2要素認証を導入及び、外部記憶媒体の利用制限を行った。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	・総合計画と事業内容の乖離 ・円滑かつ適切な事業継続	・番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等に関し求められているものの高度化、多様化、複雑化
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	無	同上	同上
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

時代の変化に伴い総合計画の内容と、事業内容に乖離が出てきている。番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等、日々、求められているものが高度化、多様化、複雑化している状況を鑑みると、現状の組織体系では、対応しきれない。担当者の業務の習熟はもとより、管理者に求められる資質もより高度化、多様化、複雑化しているため、それを踏まえた組織体系を構築する必要がある。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
 決算書 81p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	項	
		款	目
		総務費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	LGWAN府域ネットワークに参加する。 公的個人認証サービスを利用する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に参加し、安全な情報通信を行う。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに参加して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	2,292	2,161	0
2 情報セキュリティ強化対策事業	マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWANを活用する業務システムとWeb閲覧やインターネットメールなどの通信経路を分割す	0	9,902	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

情報セキュリティ強化対策事業
LGWANとインターネットとの物理的な通信経路の分割を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	・総合計画と事業内容のかい離 ・円滑かつ適切な事業継続	・番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等に関し求められているものの高度化、多様化、複雑化
	無	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	有	無	同上	同上
	無	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

時代の変化に伴い総合計画の内容と、事業内容に乖離が出てきている。番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等、日々、求められているものが高度化、多様化、複雑化している状況を鑑みると、現状の組織体系では、対応しきれない。担当者の業務の習熟はもとより、管理者に求められる資質もより高度化、多様化、複雑化しているため、それを踏まえた組織体系を構築する必要がある。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
65p

大事業名	人事給与管理事業	項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (3) 子育てしながら働きやすい環境の整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者、廃棄物の埋立処理等に関する調査委員会
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	3,208	4,682	15
2 廃棄物の埋立処理等に関する調査委員会運営事業	ダイオキシン類廃棄物の一連の埋立処理等について、町長の諮問に応じ、調査審議の結果や再発防止策の提言を答申する、町長の附属機関である第三者による調査委員会を開催するもの。	0	180	0
3 特別職報酬審議会運営事業	特別職（町長・副町長・教育長・議会議員）の給与等について、町長の諮問に応じ、調査審議・答申する、特別職報酬審議会を開催するもの。	0	147	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・人事給与システムの活用により、人事給与に係る事務の効率化と人事管理の適正化を図ることができた。
- ・1回目の職員採用試験では事務職・技術職（土木・建築）合わせて176名の応募があり、うち132名が受験した結果、事務職3名を採用した。2回目は技術職（土木職）に絞って試験を実施し、2名を採用した。
- ・廃棄物の埋立処理等に関する調査委員会運営事業は、会議を計6回開催し、H29年3月に調査委員会から答申があったため、H28年度限りで終了した。
- ・特別職報酬審議会運営事業は、会議を計3回開催し、H29年3月に審議会から答申があったため、H28年度限りで終了した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算番

総務課
67p
目

大事業名	職員研修事業	款		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	組織の活性化と職員の育成		
	総合戦略			[その他]
個別計画	人材育成基本方針、職員研修計画			

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 職員研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用 派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施 	2,097	1,590	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

平成28年度職員研修計画に基づき、各種職員研修を実施することができた。
また、必要な基礎知識の習得をはじめ、行政課題の認識や職員の能力向上を図ることができた。

【参加延べ人数】

町主催研修：階層別研修92名、専門実務研修160名、人権研修等36名、その他研修139名
派遣研修：マッセ O S A K A 17名、その他各団体11名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有無		
現状の課題	進捗管理	有	研修（特に階層別）の出席率が低い	職員1人の担当する業務が多く、会議や急な業務などにより出席できない。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

年間業務からみて比較的多忙でない時期に研修を設定するとともに、研修時期を固定化することにより、職員に実施時期の周知を図る。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
67p

大事業名	福利厚生事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	組織の活性化と職員の育成		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元氣回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 福利厚生事業	<ul style="list-style-type: none"> 職員厚生会補助金 職員定期健康診断の実施 職員衛生委員会の開催 	4,234	3,817	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

職員の健康と職場環境の安全性を維持することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 69p

大事業名	行政管理事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	全庁または本庁における一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 行政管理事業	全庁または本庁における一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の執行を行う。	16,600	17,315	392

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

文書の郵送等を一括管理により行うことで事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務の適正な執行ができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
69p
目

大事業名	情報公開事業	項			
		款 総務費	総務管理費	一般管理費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実			
	施策	広報広聴・情報公開の充実			
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、町民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 情報公開事業	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用のため情報公開審査会を開催する。	60	157	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 開示請求の処理件数32件（開示5件 部分開示17件 不開示1件 不存在8件 取下げ1件） 不開示決定に対する審査請求1件について、情報公開審査会を3回開催し、その答申を踏まえ裁決を行った。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
69p

大事業名	個人情報保護事業	項	
		総務費	総務管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 個人情報保護事業	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。	204	4	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いができた。 個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 開示請求の処理件数2件（開示2件）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
目
83p

大事業名	防災対策事業	項		総務課 目 83p
		款	目	
		総務費	総務管理費	防災諸費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		関連指標
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画	地域防災計画			
				[総合計画(目標年度H32)]
				自主防災組織率 100%
				[総合戦略(目標年度H31)]
				同上
				[その他]

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため、各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新	2,992	2,789	1
2 自主防災組織資器材等購入補助事業	地域住民による自主防災組織の設立促進や活動を支援し、地域に根ざした防災活動の内滑な実施を図るため、防災資器材等の購入を補助する事業	318	2,955	0
3 防災マップ作成事業	総合防災マップの作成・配布	0	2,227	1,868
4 地区ハザードマップ作成事業	地域住民を対象にワークショップを開催し、完成したハザードマップを地域に全戸配布することにより、危険箇所の注意喚起や避難訓練の実施など、地域の連携体制の強化を図る事業	0	453	227
5 指定避難所備蓄倉庫及び備蓄品整備事業	指定避難所に備蓄倉庫を設置、発電機等の防災資機材を整備	0	1,355	632
6 職員防災従事整備事業	災害時の配備に備え、職員用着衣・携帯物品を整備	0	277	0
7 地域防災行政無線整備事業	地震や風水害などの自然災害に備え、町内に設置する屋外拡声子局等を通して防災情報等の緊急情報を住民に迅速に伝達する防災行政無線の整備に向けた実施設計業務	0	4,504	4,500

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種事業に取り組むことにより、町及び地域の防災力向上に資することができた。
・防災対策事業では、主な成果として、防災資機材の点検・維持管理、防災備蓄品の更新を実施した。
・自主防災組織資器材等購入補助事業では、交付申請があった7組織に補助金を交付した。
・防災マップ作成事業では、土砂災害警戒区域等の危険箇所、避難所、災害に備えた基礎知識などを掲載した総合防災マップを作成・全戸配布した。
・地区ハザードマップ作成事業では、1地域で作成し地域の全戸に配布した。
・指定避難所備蓄倉庫及び備蓄品整備事業では、災害備蓄用倉庫及び発電機・投光器等を整備した。
・職員防災従事整備事業では、職員44名分のヘルメット、雨合羽、長靴等を整備した。
・地域防災行政無線整備事業では、H29年度の防災行政無線設備整備工事に向けた実施設計業務を実施した。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	有	自主防災組織が未組織の地区がある。	人口減少と高齢化、消防団への期待
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	①自主防災組織の持続的な活動 ②地域防災計画に定める各種マニュアルが未整備 ③防災設備（拠点となる防災倉庫、マンホールトイレなど）の整備と物資の備蓄	①少子・高齢化による人員の確保の困難化、役員の交代によるリーダーの不在、活動の形骸化 ②（専門的知識を有する）職員の不足 ③場所、費用
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

自主防災組織が未組織の地区については、安否確認などできる範囲の活動で良い旨を伝え、引き続き組織化を促進する。また、活動が継続するよう、出前講座などの実施や活動補助の新設に取り組む。さらに、南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人が避難所で過ごす想定されており、複数の自治会から避難者が出ると思われる。避難所運営を含めた活動は共同であることが望ましいと思われる。このことから、各自治会単位の自主防災組織のみならず連合での組織が必要であり、組織率100%到達後の早期に連合での組織化を促進する。

専門的知識を有する職員の育成・配置に努めるとともに、関係課と連携してマニュアル作成に取り組む必要がある。防災設備の整備や物資の備蓄については、町の被害想定をもとに、必要性の確認と優先順位、必要な数量について精査し、その結果をもとに、また国・府の補助事業等の状況を勘案しながら順次整備等を進める必要がある。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
95p

大事業名	監査事業	款 項 目		
		総務費	監査委員費	監査委員費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
総合戦略				
個別計画				
		関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
			[総合戦略(目標年度H31)]	
			[その他]	

1.概要

事業内容	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。	404	406	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務執行が行われているかを監視し行政の適正化を図った。

【監査実施状況】

例月出納検査 12日
 決算審査 1日（例月出納検査と同日実施）
 定期監査 5日（うち1日は例月出納検査と同日実施）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 159p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	消防広域化による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにすることによる効率的な運営をめざし、消防業務を真面目市消防本部に統合する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費 (千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を真面目市に委託する。	0	272,581	46,450

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

消防の事務委託により消防力の強化を図るとともに、スケールメリットを活かした効率的な運営が図れた。本町管内の救急件数の増加や重複した事業への対応においては大きな問題がなく円滑に事業実施ができた。（対前年度救急出場件数 85件の増）

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	有	無	火災・救急救助事業の対応力は強化したが、広域化における各種災害事業の増加による円滑な運営の確保が当面の課題である。	町域内の災害事業の増及び真面目市の人口増による救急・救助事業の増加並びに新名神高速道路の開通
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	有	1市1町の広域行政では各種災害事業の対応力に限界があり、また、通信指令装置の更新負担も多くなることから、更新時期を見据えた更なる広域化に向けた取り組みが必要である。	・管轄人口における少子高齢化や若年者層の転出並びに生活様式の変化等による各種災害事業の増加 ・指令装置の老朽化による更新整備の負担増
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

消防広域化による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにすることによる効率的な運営をめざし、消防業務を真面目市消防本部に統合し、火災・救急救助事業の対応力は強化したが、中長期的な課題の解決に向け、更なる広域化に向けた早期の取り組みが必要である。また、大阪府においては、消防力強化に向けた課題や解決方策等について勉強会を設置し、検討が進められている。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
159p

大事業名	消防団活動事業	項		目
		消防費	消防費	非常備消防費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練や消防団行事の実施
対象	本町の消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民に指導や助言を行うことにより、地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 消防団活動事業	消防団活動(災害出動、各種訓練、行事、年末特別警戒)に係る事務経費	24,441	25,672	5,686
2 ポンプ操法大阪府消防大会出場	平成28年度は消防団小型ポンプ操法の部で本町消防団が大阪府消防大会に出場するため、訓練回数の増などが必要となる。	2,262	1,169	0
3 消防団員安全装備整備事業	東日本大震災などにおいて、消防団の装備が不十分であることが問題となったことから、地域防災力、消防団の充実強化を目的とした、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が平成25年に施行された。同法第14条では、消防団の装備改善など必要な措置を講ずるよう規定していることから、安全装備品の充実を図るもの。	0	684	250
4 消防団役員研修事業	消防団役員改選時の隔年に、消防団本部役員及び各分団長・副分団長を対象として、他の自治体、関係防災機関等で研修を実施するもの。	0	676	0
5 消防分団用地鑑定事業	吉川分団詰所及び車庫の移転候補地の適正価格を把握するため、当該地を鑑定するもの。	0	127	127
6 消防団全国大会参加事業	本町消防団が大阪府消防大会の小型ポンプの部で優勝し、大阪府の代表として全国消防操法大会(平成28年10月14日)に出場するもの。	0	2,269	140
7 吉川消防分団詰所整備事業	吉川分団詰所等移転新築工事に係る用地の購入を行うとともに、工事に係る実施設計業務を設計業者に委託するもの。	0	15,800	15,800

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

常備消防の事務委託に伴い、消防団がより地域に密着した消防機関となったことから団員としての意識が向上し、団本部をはじめ団員が一丸となって活動に取り組んだ。特に訓練に対しては、知識や技術の習得に努めた結果、府消防大会で優勝し、全国消防操法大会に出場することが出来た。これらの実績は、今後の団活動における原動力となる。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	新入団員の確保や団員の更なる意識の向上が必要。また、消防団の活動内容や必要性などの広報活動が必要である。	社会情勢の変化による若年層の転出や団員のサラリーマン化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	少子化等による団員確保の困難性や団員の高齢化等による組織の維持	・新入団員の減少 ・団員の参集率の低下等 ・現在の組織(3方面9分団方式)のあり方
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

D	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

消防団組織の再編と処遇改善に取り組む時期に来ている。今後10年先を見据えた組織作りと消防団に対するイメージアップを図る取り組みが必要である。また、女性消防団員の入団促進事業の取り組みについて検討する必要がある。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 161p
目

大事業名	款	項	目
消防施設維持管理事業	消防費	消防費	消防施設費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	消防に関する施設や水利、初期消火器具に関する維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町内地域の初期消火力の向上、及び消防水利の適正管理を実施することにより、住民の生命・財産を守ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 消防施設維持管理事業	消防施設維持管理	987	874	0
2 旧光風台分団車庫解体工事業	昭和55年に建設した光風台分団車庫は、平成12年の同分団解散後は消防活動物品等の保管場所として使用していたが、経年劣化により外壁等が朽ち、雨水の浸水などで主要構造部も劣化しているため倒壊の危険があり、また、そのまま放置すると、防犯上・地域の景観に悪影響を及ぼすことから解体するもの。	0	2,339	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

旧光風台分団車庫解体工事業については、解散した分団の拠点施設の老朽化に伴い実施した事業であり、平成28年度限りで終了。解体後の用地については普通財産に移管した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 69p

大事業名	基金管理事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			
個別計画				
		関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
			[総合戦略(目標年度H31)]	
			[その他]	

1.概要

事業内容	余剰金等の基金への積立、各種基金の預金利子収入の積立を行うほか、H18年度に借入を行った基金繰替運用の元金・利子償還をする。
対象	町、住民
意図・目的	効率的な基金の管理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 基金管理事業	余剰金等の基金への積立、各種基金の預金利子収入の積立 H18年度に借入を行った基金繰替運用の元金・利子償還は、H28年度で完了した。	344,662	344,180	137,195

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費
・財政調整基金積立金 158,328,859円
・退職金等引当基金積立金 880,821円
・文化振興基金積立金 250,000円
・ふるさとづくり基金積立金 14,181,498円
・公共施設整備基金積立金 6,016円
・土地開発基金積立金 6,000円
・旧吉川財産区基金積立金 132,424,363円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	本町におけるここ数年の基金残高は増加傾向にあるが、老朽化に伴う町有公共施設・インフラの整備や、万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

万が一の場合に備えて一定金額の基金積立が必要であるが、依存財源に頼る現状を改善するため、施設の統廃合や民間委託など、経常経費を圧縮する方策を考える必要がある。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 71p

大事業名	財政管理事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進			
	施策	持続可能な財政運営			[総合戦略(目標年度H31)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
個別計画				[その他]	

1.概要

事業内容	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各種調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。また、会計士等の専門家による助言・指導を参考に、平成29年度中に新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。
対象	町、住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行等を行うことにより、効率的な財政運営に努める。また、平成29年度中に新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各種調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。	1,136	1,176	0
2 新地方公会計制度対応事業	会計士等の専門家による助言・指導を参考に、統一的な基準による財務書類を作成するため、固定資産台帳データを財務諸表に反映する形に整備する。	0	666	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な実績（一般会計）	
・当初予算 6,390,000千円	・補正第7回 0円（債務負担行為補正のみ）
・補正第1回 47,548千円	・補正第8回 ▲83,947千円
・補正第2回 141,405千円	・補正第9回 50,959千円
・補正第3回 15,931千円	・補正第10回 ▲283,036千円
・補正第4回 5,070千円	
・補正第5回 649,206千円	
・補正第6回 17,840千円	

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	現在使用している財務会計システムが、平成29年度で導入後5年を経過する。新システムへの移行を視野に入れる必要がある。	財務会計システムの使用が一定年度経過すると、決算統計などの資料づくりや新地方公会計制度などに対応できなくなる可能性がある。しかし、システムの更新には多額の費用を要することから、更新時期の選定が課題である。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用している財務会計システムが、平成29年度で導入後5年を経過する。新システムへの移行を視野に入れる必要がある。	財務会計システムの使用が一定年度経過すると、決算統計などの資料づくりや新地方公会計制度などに対応できなくなる可能性がある。しかし、システムの更新には多額の費用を要することから、更新時期の選定が課題である。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

システムを更新するには多額の費用を要するため、システムの業者と相談しながら可能な限り現行システムを使用する方向で更新時期を検討する。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 73p

大事業名	契約事務事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	財政管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	契約事務と検査事務
対象	町、住民
意図・目的	契約事務・検査事務の効率的な遂行

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 契約事務事業	契約事務 検査事務	112	98	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。

契約検査室取扱い件数 単位：件

契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	26	5	0	0	31
指名競争入札	0	44	12	1	57
随意契約	0	0	35	20	55
計	26	49	47	21	143

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	検査員のスキルアップを図る方法が課題である。	本町では、技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っている。従って、日々の業務にも追われ、検査に特化したスキルアップのための時間を確保するのが困難である。しかし、費用対効果の面から、検査専任の技術職を採用することは困難であるのが実情である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

検査職員のスキルアップを図る方策を検討する。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 73p

大事業名	庁舎等管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	役場本庁舎等の経常的な維持管理事業、老朽化等による劣化箇所の補修を行なう。
対象	町、住民
意図・目的	本庁舎等の適正な維持管理及び、それに係る管理経費の節減を行なうとともに、老朽化等による劣化箇所の補修を行い、本庁舎の安全性及び快適性を向上させることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 庁舎等管理事業	役場本庁舎等の経常的な維持管理事業及び、全庁にわたる一般的な事務を兼約して行う。	31,103	29,989	954
2 庁舎等修繕事業	老朽化等による本庁舎の劣化箇所について補修を行う。	3,406	540	0
3 公用車買替事業	耐用年数を経過した公用車(2台)の更新を行う。	3,422	2,251	0
4 町内施設AED更新事業	町内公共施設におけるAEDの内、耐用年数(7年)を経過した機械について、まとめて整備した。(23台)	0	2,186	380

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の修繕を随時行い、職員の事務に影響が出ないようにできた。 ・登録から15年以上経過した公用車を買替えた。 ・町内施設の耐用年数を超過しているAEDの更新を一括して行うことができた。 ・本庁舎全体で節電に取り組んだ結果、本庁舎の電気使用量は前年度比2.5%減であった。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	本庁舎の補修箇所が多く、全て修繕することが難しい。	建築年数が50年を経過している棟がある。本庁舎を今後どう整備するか方向が決まっていないため、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行うとどまっている。
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	無	有	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が50年を経過している棟がある。
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

B	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>現在、役場本庁舎については、建築後50年を経過している棟があり、平成26年度に行った耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明している。</p> <p>今後の本庁舎整備の方向性が定まっていない中で、現状は不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行っているところである。</p> <p>平成29年度に豊能町役場本庁舎整備基本構想策定業務を専門業者へ依頼し、今後の本庁舎のあり方について検討する。</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 75p

大事業名	普通財産管理事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	普通財産の可有地の草刈り、剪定、建物等の維持管理を行い、活用方法、財産収入の確保を模索する。
対象	町、住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 普通財産管理事業	普通財産である町有地の草刈り、剪定などの維持管理、普通財産である建物等の維持管理、普通財産の活用、財産収入の確保	5,509	5,544	3,047
2 戸知山調整池修繕事業	戸知山開発行為に伴う防災調整池の適切な管理を行うため戸知山調整池の水門に係る修繕を行った。	0	13,160	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歳出	
・電気・水道・燃料代（光熱水料費・燃料費）	283 千円
・普通財産の除草清掃等（業務委託料）	4,969 千円
・戸知山調整池水門修繕工事	11,999 千円
・戸知山調整池水門修繕工事実施設計	1,026 千円
歳入	
・普通財産貸付収入	2,781 千円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	土地の活用について方向性が定まっていないため
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や、小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、少しでも活用方法を見出して、普通財産としての維持管理対象から外すことが必要である。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 85p

大事業名	款		項	目
	総務費		総務管理費	震災応援費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[総合戦略(目標年度H31)]
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	平成28年4月14日に発生した熊本地震に関する応援事業
対象	熊本地震被災自治体
意図・目的	熊本地震により被災した被災者及び、地方自治体への応援作業を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 震災応援事業	熊本地震により被災した被災者及び地方自治体への応援作業	0	1,120	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

被災者への災害義援金（寄附金）	1,000,000 円
被災地への職員派遣経費（特別旅費）	119,740 円
熊本県大津町へ職員1名を派遣（家屋被害認定業務の応援）	
豊能町内各施設に募金箱を設置し、集まった義援金（総額140,025円）は日本赤十字社を通じて被災地へ送付	
募金箱設置施設：豊能町役場本庁・吉川支所・保健福祉センター・西公民館・図書館	
（上記施設には、一部町内の学校で募金されたものを含む。）	

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	被災地への応援を進めるにあたり、どの位の経費が必要か、算定が難しい。	被災地からのニーズと、本町が提供できる業務をマッチさせることが難しい。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

<p>いっどこで大規模災害が発生するか不明であるため、災害応援に対処できる人員を確保すべきであるが、本町のような小規模自治体ではできることが限られるため、可能な限りスムーズに応援派遣ができるよう検討する。</p>
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 91p

大事業名	選挙管理委員会運営事業		目
	款	項	
	総務費	選挙費	選挙管理委員会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	
	施策	行政経営の推進	
	総合戦略		
個別計画			

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙管理委員会の適正な運営

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	276	320	4

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

選挙管理委員会の開催を適切に行えた。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
選挙管理委員会開催回数	7回	6回	7回
主な選挙	衆議院議員総選挙	大阪府議会議員選挙 大阪府知事選挙	参議院議員通常選挙 豊能町長選挙

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 91p
目

大事業名	選挙常時啓発事業	項		
		款	項	目
		総務費	選挙費	選挙常時啓発費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	啓発物品の配布等による選挙啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	選挙制度について啓発し、投票行動に繋げる。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	5	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

啓発物品の配布等により選挙啓発を行うことができた。
平成28年度に実施した主な選挙では、前回投票率を上回ることができた。

	投票率	前回投票率	全国平均
豊能町長選挙 (H28.9.25)	53.76 %	50.63 %	-
参議院議員通常選挙 (選挙区) (H28.7.10)	65.41 %	64.84 %	54.70 %

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 91p

大事業名	豊能町長選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	豊能町長選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	平成28年9月25日執行の豊能町長選挙に係る選挙事務の管理を行う。
対象	住民（有権者）
意図・目的	豊能町長選挙に係る選挙事務の管理を適正に行うこと。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 豊能町長選挙事業	豊能町長選挙の執行に係る経費	0	2,376	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

当初予算編成時には、豊能町長選挙事業として予算措置を行ったが、後に豊能町議会議員補欠選挙も同日に行われることとなった（結果は無投票）ため、町長選挙用の投票用紙印刷や候補者用の物品などの購入、ポスター掲示などの事前準備に関する経費を支出したものの。

豊能町長選挙結果の概要

項目	実施日	H28.9.25	H24.9.30	H20.9.28
当日有権者数		18,356人	19,158人	19,992人
投票者数		9,868人	9,700人	10,959人
投票率		53.76%	50.63%	54.82%

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	
事業内容	無		
費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	投票管理者、投票立会人の確保	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 91p

大事業名	参議院議員通常選挙事業		款	項	目
			総務費	選挙費	参議院議員通常選挙費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進			
	施策	行政経営の推進	[総合戦略(目標年度H31)]		
	総合戦略				
個別計画		[その他]			

1.概要

事業内容	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙に係る選挙事務の管理を行う。
対象	住民（有権者）
意図・目的	参議院議員通常選挙に係る選挙事務の管理を適正に行うこと。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 参議院議員通常選挙事業	参議院議員通常選挙の執行に係る経費	0	5,103	5,103

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

項目	H28.7.10		H25.7.21		H22.7.11	
	選挙区	比例代表	選挙区	比例代表	選挙区	比例代表
当日有権者数	18,626人		19,149人		19,935人	
投票者数	12,184人	12,182人	12,417人	12,415人	13,512人	13,511人
投票率	65.41%	65.40%	64.84%	64.83%	67.78%	67.78%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 93p
目

大事業名	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	豊能町長及び豊能町議会議員補欠選挙の執行
対象	住民（有権者）
意図・目的	豊能町長及び豊能町議会議員補欠選挙の適正な管理執行

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙事業	豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙に係る経費	0	4,143	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町長及び豊能町議会議員補欠選挙の適正な管理執行ができた。
当初予算編成時には、豊能町長選挙事業として予算措置を行ったが、後に豊能町議会議員補欠選挙も同日に行われることとなったため、平成28年9月に提出した一般会計補正予算（第3回）において、予算の補正を行った。（豊能町長選挙の結果は、豊能町長選挙事業の欄に記載）
投票所入場整理券の発送費用や、町議会議員補欠選挙に係るポスター掲示場の設置費用など、事前準備以降に発生した経費が主なものである。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B
A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 95p

大事業名	統計調査事業		款	項	目
			総務費	統計調査費	統計調査費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	統計法に基づく平成28年経済センサス活動調査等を実施した。また、経済センサスを次回実施するための調査区設定を行った。
対象	町、住民
意図・目的	適正な統計調査の実施に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 統計調査事業	統計法に基づく工業統計調査を実施する。また、統計調査実施に関する研修や説明会等へ出席し、円滑な調査の実施を図る。	0	1	1
2 平成28年経済センサス活動調査事業	農林漁家を除く全ての事業所及び企業の経済活動の状況を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにする。	7	377	377

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

調査を国のスケジュール通り行うことができ、大きな問題も特になかった。
○主な統計調査 ・平成28年度経済センサス活動調査 概要：全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにすることを目的とする。（調査客体287件）

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	調査員の確保が課題である。	5年に1度の国勢調査など、大規模な統計調査の際は自治会などを通じて調査員のお願いをしている。住民の高齢化などにより、今後の調査員確保が課題となるところである。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

調査員の負担が少しでも軽減できるよう、負担軽減の方法を検討する。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 営業課 行財政課
 決算書 131p

大事業名	上水道事業補助事業	目		
		衛生費	保健衛生費	上水道費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	上・下水道の維持・整備		[その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	上下水道事業補助事業
対象	
意図・目的	地方公営企業における一般会計の役割を明確にするとともに、上水道事業の円滑な経営の一助になるために資金を繰出す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 上水道事業補助事業	上水道事業の円滑な経営を図るため、地方公営企業に対する繰出基準等に基づき、町が負担すべき費用を一般会計から繰出す。	72,894	70,067	0
2 上水道事業補助事業(土地取得分)	ときわ台1丁目にある吉川浄水場跡地の移管に係る土地価格相当分を、一般会計から繰出す。	0	50,959	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・職員の児童手当・基礎年金拠出金に要する経費	2,537,244円
・統合前、簡易水道事業償元利償還金	51,633,965円
・統合前、簡易水道事業償元利償還金（臨時措置分）	4,741,304円
・広域化対策に要する経費（大阪広域水道企業団）	659,000円
・一庫ダム管理負担金固定資産税相当額	2,660,904円
・兼務職員人件費	7,835,147円
水道事業補助金（操出基準等相当分）計	(70,067,564円)
・土地価格相当分	50,958,676円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 271p

大事業名	公債費償還事業（元金）	款		項		目	
		公債費		公債費		元金	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]			
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]			
	施策	持続可能な財政運営					
	総合戦略			[その他]			
個別計画							

1.概要

事業内容	地方債償還金利率の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町、住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 公債費償還事業（元金）	地方債償還金の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	493,583	549,952	73,918

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	元金償還額	うち借換償分
平成24年度	617,706,939円	157,690,000円
平成25年度	473,998,214円	0円
平成26年度	564,249,427円	87,652,000円
平成27年度	493,582,904円	43,580,000円
平成28年度	549,951,751円	73,918,000円

4.課題整理

課題の有無	課題の内容		要因の特定
	進捗管理	事業内容	
現状の課題	無		
	無		
	無		
中長期的な課題	無	老朽化する施設などの改修に伴い、地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。	今後、役場本庁舎の耐震化や、老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入が不可欠となる。
	有		
	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>地方債の償還は予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたり、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する。</p>
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 273p

大事業名	公債費償還事業（利子）	款	項	目
		公債費	公債費	利子

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	地方債償還金利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町、住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 公債費償還事業(利子)	地方債償還金利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	67,609	56,615	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	利子支払額
平成24年度	87,820,017円
平成25年度	81,671,777円
平成26年度	75,584,361円
平成27年度	67,608,790円
平成28年度	56,614,674円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	今後、役場本庁舎の耐震化や、老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入が不可欠となる。 特に、利子の支払いについては、現状の低金利状態が解消され、金利が上昇すると、支払額が増加するというリスクが考えられる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>地方債の償還は予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたり、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する。</p>
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 273p

大事業名	予備費	款 項 目		
		予備費	予備費	予備費
総合計画	政策	[総合計画(目標年度H32)]		
	基本施策			
	施策			
	総合戦略			
個別計画		[その他]		

1.概要

事業内容	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合に予備費から予算を充当する。
対象	町、住民
意図・目的	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合、予備費から予算を充当することにより、対応するもの。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	2,007	4,740	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

単位：円		
項目	充当額	支出額
熊本地震への対応に充当	3,400,000	1,119,740
除雪業務（凍結防止剤購入）に充当	1,223,659	1,223,659
事故などの賠償金に充当	8,130	8,130
調停申し立てに係る弁護士費用に充当	108,000	0
計	4,739,789	2,351,529

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
		進捗管理 無 事業内容 有 費用対効果 無	予備費充当額に比べて実際の支出額が少ない事業があった。
中長期的な課題	進捗管理 無 事業内容 無 費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

予備費充当については、十分に事業費を精査した上で対応を行う。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課
決算書 87p

大事業名	税務管理事業	款	項	目
		総務費	徴税費	税務総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	税務事務に係る物資の調達及び関係団体の運営経費の負担
対象	税務事務関係団体
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 税務管理事業	税務事務全般に係る事業(事務費、負担金等)	1,114	1,114	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課
決算書 87p

大事業名	町税課税事業		項	目
	総務費		徴税費	賦課徴収費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税の課税事務
対象	住民・納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 町税課税事業	町税の課税事務	8,846	8,735	10
2 固定資産評価替え標準地鑑定事業	平成30年度の固定資産(土地)の評価替えにおいて活用する、標準地地の不動産鑑定評価を実施する。	0	4,621	0
3 豊能町公園異動修正事業	前回の公園修正以後（平成24年～平成27年分）に発生した分合簾、地図訂正等約350筆について、課税客体の調査及び公開図面面に異動修正を行うもの。	0	311	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公平公正な課税をすることができた。
また、平成30年度の固定資産（土地）評価替えにおいて活用する標準宅地の鑑定評価を行い、その他、公開図を更新して課税資料の整備を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課
 決算書 87p

大事業名	町税収納徴収事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		町税徴収率(現年度分) 99.0%
	施策	持続可能な財政運営		[総合戦略(目標年度H31)]
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	納税通知書発付のための封筒印刷及び口座振替手数料等
対象	納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 町税収納徴収事業	町税の徴収、収納に関する事務	798	829	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納と高い徴収率を達成した。 徴収率：現年度分99.3%・滞納繰越分35.2%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	納付方法が金融機関の窓口での収納か口座振替に限られている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

生活様式の多様化及び情報通信技術の進展に対応するため、コンビニエンスストアにおける収納を始めとした納付機会の拡充をすることで、納税者の利便性の向上を図る。
